

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2025年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第22期運用報告書 (全体版)

(決算日 2025年4月21日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2025年4月21日に第22期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			株組入比率	株先物比率	純資産額
	税込 分配	み 金	期騰 落率			
	円	円	%	%	%	百万円
18期 (2023年4月20日)	11,327	640	0.1	67.8	30.2	3,049
19期 (2023年10月20日)	12,911	1,400	26.3	74.9	23.3	3,305
20期 (2024年4月22日)	14,753	1,550	26.3	75.1	22.4	3,722
21期 (2024年10月21日)	13,289	1,450	△ 0.1	68.2	29.3	3,324
22期 (2025年4月21日)	11,122	950	△ 9.2	77.0	19.4	2,788

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率		
期首 (前期末) 2024年10月21日	円	%	%	%
	13,289	—	68.2	29.3
10月末	13,726	3.3	64.6	31.8
11月末	13,376	0.7	66.4	31.5
12月末	14,553	9.5	64.0	31.7
2025年1月末	14,274	7.4	66.3	32.0
2月末	13,341	0.4	68.3	30.4
3月末	13,384	0.7	67.8	30.4
期末 2025年4月21日	12,072	△9.2	77.0	19.4

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

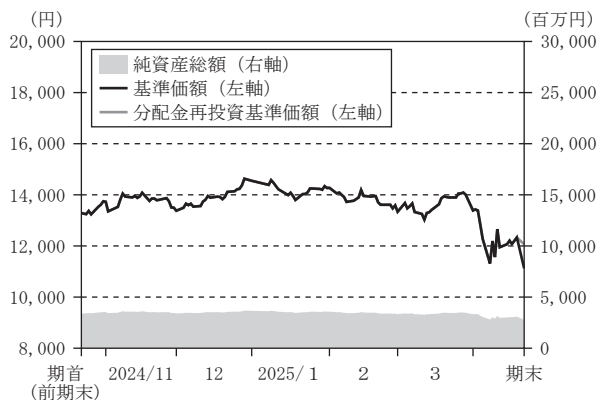
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第22期首：13,289円

第22期末：11,122円（既払分配金950円）

騰落率：△9.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年10月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、下落しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したことや、「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が下落したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	△5.1%

■ 投資環境

【国内株式市況】

期初から2024年12月にかけては、日米ハイテク関連銘柄の不安定な値動きや米国による対中国の半導体輸出規制強化の方針、トランプ次期米大統領による関税率引上げ方針の表明を受けて下落しましたが、G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の日本株ウェイト引上げ観測や、自動車業界再編への期待感に加えて、株主還元策の発表などを受けて反発しました。2025年1月から2月にかけては、中国企業による低コストA I（人工知能）モデル発表を受けて米ハイテク株が下落したことなどから下落する局面もありましたが、ソフトバンクグループによる米国A I開発事業への巨額投資報道を受けて、ハイテク関連株を中心に反発しました。その後は、トランプ米政権による追加関税政策を巡り上下する展開となり、日銀による追加利上げ観測や米ハイテク関連株の下落が重荷となり軟調な動きとなりました。3月から期末にかけては、米関税政策を巡り、上下動を繰り返す不安定な動きが続きながらも米国株の上昇や、円安米ドル高を受けて上昇する局面もありましたが、トランプ米政権が自動車関税などの追加関税に加えて、「相互関税」を発表したことや、米中の報復関税措置の激化などを背景に世界経済減速に対する懸念が高まり、大きく値を下げました。その後は、「相互関税」の一部を90日間停止することが発表されたことなどを受けて、反発しました。

【為替動向】

米ドルは、対円で下落しました。期初から2024年11月にかけては、国内外での政治的不透明感の高まりなどから米ドルが上昇する場面もありましたが、ウクライナ情勢が緊迫化したことや次期米政権の閣僚人事や関税政策に加え、日銀総裁が利上げに前向きな姿勢を示したことなどを背景に、円高米ドル安の動きとなりました。12月から2025年2月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和に消極的との見方が広がったことや日銀金融政策決定会合での利上げ見送りを受けて、米ドルは反発しましたが、国内の利上げ観測が高まる一方、米国の追加利下げ観測が高まったことなどから米ドルが値を切り下げる展開となりました。3月から期末にかけては、米国でのインフレ懸念が強まったことから米ドルが反発、上昇に転じましたが、その後は、米国でスタグフレーションへの懸念が強まったことや、トランプ米政権の関税政策への警戒感から米ドルが下落基調となったことに加え、日米関税協議や日米財務相会談で円安是正が求められるとの思惑も加わり、円高米ドル安が進行しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、950円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

【J P X日経400マザーファンド】

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細 (2024年10月22日から2025年4月21日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2024/10/22～2025/4/21		
	金額	比率	
平均基準価額	13,775円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	79円 (26) (49) (3)	0.570% (0.192) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (1) (2)	0.019 (0.005) (0.014)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、C L S 決済（多通貨同時決済）に係る手数料
合計	83	0.595	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

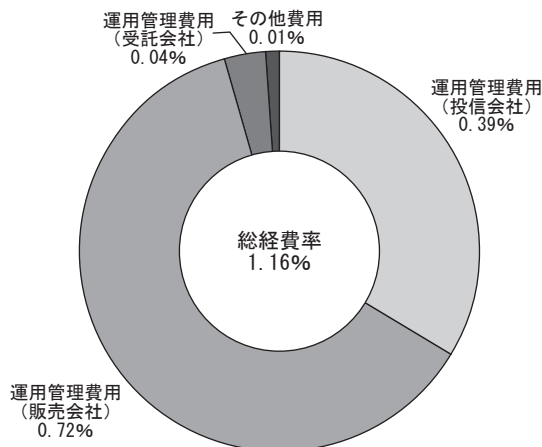
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.16%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2024年10月22日から2025年4月21日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,425	百万円 2,796	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

当期における通貨オプション取引はありません。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期における設定、解約はありません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年10月22日から2025年4月21日まで)

項 目	当 期	
	T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	JPX日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	152,706千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,296,575千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	0.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2024年10月22日から2025年4月21日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2025年4月21日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	J P X日経インデックス400	百万円 540	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経400マザーファンド	千口 792,852	千口 792,852	千円 2,183,753

(注) J P X日経400マザーファンド全体の受益権口数は792,852千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経400マザーファンド	千円 2,183,753	% 66.7
コール・ローン等、その他	1,090,461	33.3
投資信託財産総額	3,274,214	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2024年10月22日から2025年4月21日まで)

調査対象期間中 (2024年10月1日から2025年3月31日) に該当した取引はありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,999,200,923円
コール・ローン等	1,003,400,283
JPM日経400マザーファンド(評価額)	2,183,753,359
未 収 入 金	2,724,986,300
未 収 利 息	12,421
差入委託証拠金	87,048,560
(B) 負 債	3,210,296,006
未 払 金	2,951,063,520
未払収益分配金	238,212,042
未払解約金	1,188,614
未払信託報酬	19,643,016
その他未払費用	188,814
(C) 純資産総額(A-B)	2,788,904,917
元 本	2,507,495,187
次期繰越損益金	281,409,730
(D) 受益権総口数	2,507,495,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,122円

(注) 期首元本額 2,501,400,670円
 期中追加設定元本額 143,812,769円
 期中一部解約元本額 137,718,252円

(注) 1口当たり純資産額は1,1122円です。

損益の状況

当期 自2024年10月22日 至2025年4月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,761,252円
受 取 利 息	1,761,252
(B) 有価証券売買損益	△223,238,474
売 買 益	356,986,901
売 買 損	△580,225,375
(C) 先物取引等取引損益	△ 61,326,628
取 引 益	20,211,357
取 引 損	△ 81,537,985
(D) 信託報酬等	△ 19,856,116
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△302,659,966
(F) 前期繰越損益金	440,083,459
(G) 追加信託差損益金	382,198,279
(配当等相当額)	(159,752,593)
(売買損益相当額)	(222,445,686)
(H) 合 計(E+F+G)	519,621,772
(I) 収益分配金	△238,212,042
次期繰越損益金(H+I)	281,409,730
追加信託差損益金	382,198,279
(配当等相当額)	(159,799,428)
(売買損益相当額)	(222,398,851)
分配準備積立金	230,446,461
繰越損益金	△331,235,010

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,434,501円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(159,799,428円)および分配準備積立金(456,224,002円)より、分配対象収益は628,457,931円(1万口当たり2,506円)であり、うち238,212,042円(1万口当たり950円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2024年10月22日 ～2025年4月21日
当期分配金	950
(対基準価額比率)	7.869
当期の収益	49
当期の収益以外	900
翌期繰越分配対象額	1,556

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第22期（決算日 2025年4月21日）

（計算期間 2024年10月22日から2025年4月21日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2025年4月21日に第22期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 お よ び それらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
18期（2023年4月20日）	円	%		%	%	%	百万円
18期（2023年4月20日）	21,018	9.7	18,388.90	8.3	98.2	—	2,103
19期（2023年10月20日）	23,447	11.6	20,306.95	10.4	98.7	—	2,508
20期（2024年4月22日）	28,220	20.4	24,097.26	18.7	98.7	—	2,829
21期（2024年10月21日）	29,009	2.8	24,487.53	1.6	98.6	—	2,299
22期（2025年4月21日）	27,543	△ 5.1	22,943.60	△ 6.3	98.4	—	2,183

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：J P X 総 研、日 本 経 済 新 聞 社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2024年10月21日	円 29,009	% —	24,487.53	% —	% 98.6	% —
10月末	29,131	0.4	24,589.41	0.4	98.7	—
11月末	28,886	△0.4	24,380.26	△0.4	98.9	—
12月末	29,883	3.0	25,189.83	2.9	99.0	—
2025年1月末	29,915	3.1	25,219.34	3.0	99.7	—
2月末	28,792	△0.7	24,265.27	△0.9	99.6	—
3月末	28,849	△0.6	24,044.92	△1.8	98.4	—
期 末 2025年4月21日	27,543	△5.1	22,943.60	△6.3	98.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：J P X総研、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

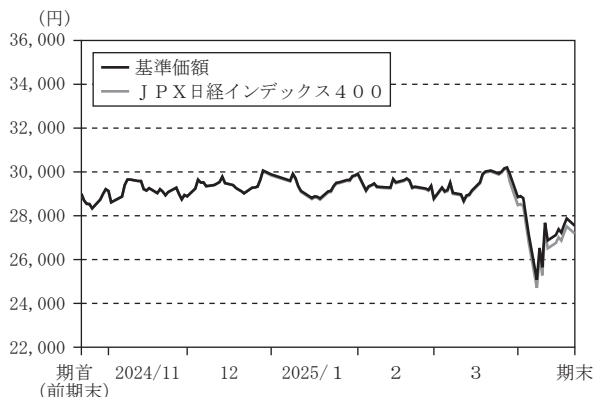
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移

(注) 参考指数は、期首(2024年10月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は5.1%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

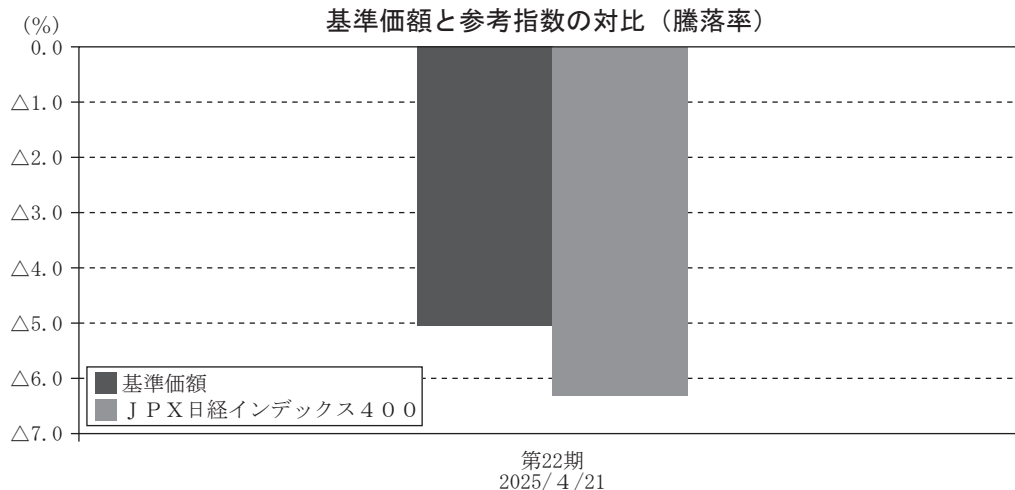
期初から2024年12月にかけては、日米ハイテク関連銘柄の不安定な値動きや米国による対中国の半導体輸出規制強化の方針、トランプ次期米大統領による関税率引上げ方針の表明を受けて下落しましたが、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の日本株ウェイト引上げ観測や、自動車業界再編への期待感に加えて、株主還元策の発表などを受けて反発しました。2025年1月から2月にかけては、中国企業による低コストAI(人工知能)モデル発表を受けて米ハイテク株が下落したことなどから下落する局面もありましたが、ソフトバンクグループによる米国AI開発事業への巨額投資報道を受けて、ハイテク関連株を中心に反発しました。その後は、トランプ米政権による追加関税政策を巡り上下する展開となり、日銀による追加利上げ観測や米ハイテク関連株の下落が重荷となり軟調な動きとなりました。3月から期末にかけては、米関税政策を巡り、上下動を繰り返す不安定な動きが続きながらも米国株の上昇や、円安米ドル高を受けて上昇する局面もありましたが、トランプ米政権が自動車関税などの追加関税に加えて、「相互関税」を発表したことや、米中の報復関税措置の激化などを背景に世界経済減速に対する懸念が高まり、大きく値を下げました。その後は、「相互関税」の一部を90日間停止することが発表されたことなどを受けて、反発しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X 日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は5.1%の下落となり、6.3%下落した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.3ポイントの乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

1万口当たりの費用明細（2024年10月22日から2025年4月21日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2024/10/22～2025/4/21	
	金額	比率
平均基準価額	29,242円	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.008% (0.008)
合計	2	0.008

(注) 費用項目につきましては、5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2024年10月22日から2025年4月21日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 39.8 (35.3)	千円 90,468 ()	千株 30.6	千円 62,237

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年10月22日から2025年4月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	152,706千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,296,575千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2024年10月22日から2025年4月21日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
デンソー	1.9	4,188	2,204	日本郵船	0.5	2,550	5,101
テルモ	1	2,996	2,996	三菱電機	0.9	2,146	2,384
リクルートホールディングス	0.3	2,965	9,884	ネットワンシステムズ	0.4	1,789	4,473
日立製作所	0.7	2,856	4,080	大塚ホールディングス	0.2	1,723	8,617
第一三共	0.5	2,424	4,849	三菱商事	0.6	1,609	2,682
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.4	2,346	1,676	商船三井	0.3	1,517	5,059
オリエンタルランド	0.6	2,163	3,605	ソニーグループ	0.5	1,513	3,027
関西電力	0.9	1,982	2,202	レーザーテック	0.1	1,502	15,023
ダイキン工業	0.1	1,873	18,734	三菱地所	0.6	1,368	2,280
セブン&アイ・ホールディングス	0.8	1,828	2,285	デンソー	0.6	1,330	2,217

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2024年10月22日から2025年4月21日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2025年4月21日現在)

下記は、J P X日経400マザーファンド全体(792,852千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	1.2	1.2	1,036
鉱業 (0.4%)			
I N P E X	3.7	3.7	6,741
石油資源開発	0.7	0.7	717
建設業 (2.5%)			
ショーボンドホールディングス	0.2	0.2	1,030
タマホーム	0.1	0.1	392
安藤・間	0.7	0.7	960
コムシスホールディングス	0.4	0.4	1,238
大成建設	0.8	0.8	5,592
大林組	3	2.8	5,898
長谷工コーポレーション	0.8	0.8	1,621
鹿島建設	1.9	1.9	6,214
住友林業	0.7	0.7	2,902
大和ハウス工業	2.3	2.6	13,379
積水ハウス	2.6	2.6	8,278
関電工	0.5	0.5	1,401
エクシオグループ	0.8	0.9	1,466
九電工	0.2	0.2	960
高砂熱学工業	0.2	0.2	1,153
インフロンア・ホールディングス	1	0.9	1,093
食料品 (3.9%)			
森永製菓	0.4	0.4	1,022
寿スピリッツ	0.4	0.5	1,015
カルビー	0.4	0.4	1,152
森永乳業	0.3	0.3	1,062
ヤクルト本社	1.2	1.2	3,610
明治ホールディングス	1	1.1	3,922

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ハム	0.4	0.4	2,169
アサヒグループホールディングス	6.4	6.4	12,966
麒麟ホールディングス	3.5	3.5	7,532
宝ホールディングス	0.6	0.6	706
サントリー食品インターナショナル	0.6	0.6	2,845
キッコーマン	2.8	2.8	4,356
味の素	2	4	11,714
ニチレイ	0.4	0.6	1,181
東洋水産	0.4	0.4	3,620
日清食品ホールディングス	0.9	1.1	3,498
日本たばこ産業	5.2	5.2	22,048
繊維製品 (0.3%)			
東レ	5.8	6.3	5,693
ゴールドウイン	0.2	0.2	1,621
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	3.6	3.3	2,176
化学 (5.0%)			
クラレ	1.3	1.2	1,917
日産化学	0.4	0.4	1,628
東ソー	1.2	1.2	2,315
信越化学工業	5.6	5.6	21,089
エア・ウォーター	0.8	0.8	1,480
日本酸素ホールディングス	0.8	0.8	3,657
三菱瓦斯化学	0.6	0.7	1,465
三井化学	0.7	0.8	2,378
東京応化工業	0.4	0.4	1,131
三菱ケミカルグループ	6.3	6.3	4,084
KHネオケム	0.2	0.2	477
ダイセル	1.1	1	1,158

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ベークライト	0.2	0.3	930
積水化学工業	1.7	1.7	4,111
扶桑化学工業	0.1	0.1	327
ADEKA	0.3	0.3	710
日油	0.8	1	2,064
花王	2.1	2.1	12,547
日本ペイントホールディングス	3.8	3.8	3,961
関西ペイント	0.7	0.7	1,491
太陽ホールディングス	0.2	0.2	938
富士フイルムホールディングス	4.8	5.2	13,943
資生堂	1.8	1.8	3,990
ライオン	1.1	1.1	1,986
小林製薬	0.2	0.2	1,095
タカラバイオ	0.2	0.3	245
デクセリアルズ	0.6	0.7	1,011
日東電工	2.7	2.7	6,561
ニフコ	0.3	0.3	1,028
ユニ・チャーム	1.8	5.4	7,198
医薬品 (5.6%)			
協和キリン	1	1	2,196
武田薬品工業	7.7	7.7	32,432
アステラス製薬	7.6	7.6	10,149
塩野義製薬	3.2	2.9	6,980
日本新薬	0.2	0.2	714
中外製薬	2.7	2.7	22,734
エーザイ	1.1	1.1	4,373
ロート製薬	0.8	0.9	2,117
小野薬品工業	1.8	1.8	3,125
第一三共	6.4	6.7	21,332
大塚ホールディングス	2.2	2.1	13,881
ペプチドリーム	0.4	0.4	750
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	4.5	4	3,460
ENEOSホールディングス	13.7	14.7	10,006
コスモエネルギーホールディングス	0.3	0.3	1,689
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	0.4	0.4	1,157
TOYO TIRE	0.5	0.5	1,258
ブリヂストン	2.5	2.5	14,532
住友ゴム工業	0.8	0.8	1,356

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	0.8	0.8	3,383
東海カーボン	0.8	0.8	679
TOTO	0.6	0.6	2,058
日本碍子	1	1	1,638
日本特殊陶業	0.7	0.7	2,819
MARUWA	0.1	0.1	2,552
フジインコーポレーテッド	0.2	0.2	350
ニチアス	0.2	0.2	938
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	4.2	4.5	13,198
神戸製鋼所	1.8	1.8	2,857
JFEホールディングス	2.5	2.7	4,345
東京製鐵	0.3	0.2	313
大和工業	0.2	0.2	1,628
丸一鋼管	0.3	0.3	988
大同特殊鋼	0.6	0.6	608
日本冶金工業	0.1	0.1	393
非鉄金属 (0.8%)			
三井金属鉱業	0.3	0.2	731
住友金属鉱山	1	1.1	3,337
DOWAホールディングス	0.2	0.2	881
住友電気工業	3.3	3.1	6,192
フジクラ	1.1	1	4,554
AREホールディングス	0.3	0.4	738
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1.7	1.7	1,540
三和ホールディングス	0.9	0.9	4,060
リンナイ	0.4	0.5	1,560
日本発條	0.8	0.8	1,187
機械 (6.3%)			
三浦工業	0.4	0.4	1,163
ツガミ	0.2	0.2	325
アマダ	1.3	1.2	1,619
DMG森精機	0.5	0.5	1,130
ディスコ	0.4	0.4	10,656
野村マイクロ・サイエンス	0.1	0.1	217
ナブテスコ	0.5	0.5	1,009
SMC	0.3	0.3	12,708
小松製作所	4.1	4.3	16,718

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	0.5	0.5	1,430
日立建機	0.3	0.3	1,200
TOWA	0.3	0.3	392
ローツェ	0.5	0.5	689
クボタ	4.6	4.5	7,220
荏原製作所	1.8	1.8	3,448
ダイキン工業	1	1.1	17,600
オルガノ	0.1	0.1	625
ダイフク	1.5	1.5	5,214
SANKYO	0.8	1	2,071
竹内製作所	0.2	0.2	843
セガサミーホールディングス	0.8	0.8	2,232
ホンザキ	0.6	0.6	3,826
マキタ	1	1.1	4,488
三菱重工業	15.2	15.2	39,314
電気機器 (16.4%)			
イビデン	0.5	0.5	1,728
ブラザー工業	1.2	1.2	2,735
ミネベアミツミ	1.5	1.5	3,013
日立製作所	9.7	10.3	35,226
三菱電機	9.6	8.9	22,485
富士電機	0.5	0.5	2,963
安川電機	0.9	0.9	2,354
JVCケンウッド	0.7	0.7	702
オムロン	0.7	0.8	3,336
MCJ	0.4	0.4	506
日本電気	1.1	6	19,518
富士通	8	8	23,360
ルネサスエレクトロニクス	6.6	6.6	10,299
セイコーエプソン	1.1	1.1	1,994
アルパック	0.2	0.2	878
パナソニックホールディングス	10.3	10.3	15,563
ソニーグループ	12.9	12.7	42,887
TDK	6.9	7.5	10,095
メイコー	0.1	0.1	541
ヒロセ電機	0.1	0.1	1,495
横河電機	1	1	2,949
アズビル	2.4	2.3	2,680
日本光電工業	0.7	0.8	1,365
堀場製作所	0.2	0.2	1,812

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	2.5	2.7	14,677
キーエンス	0.5	0.5	29,045
シスメックス	2.2	2.2	5,905
フェローテックホールディングス	0.3	0.3	683
レーザーテック	0.4	0.3	3,666
日本電子	0.2	0.2	885
ファナック	4.2	4.2	14,238
ローム	1.6	1.6	1,968
浜松ホトニクス	1.4	1.4	1,619
三井ハイテック	0.4	0.4	247
新光電気工業	0.3	0.3	1,775
京セラ	5.4	5.4	8,815
太陽誘電	0.4	0.4	814
村田製作所	7.7	7.6	15,492
小糸製作所	0.9	0.9	1,545
SCREENホールディングス	0.3	0.4	3,659
キヤノン	4.3	4.3	17,866
東京エレクトロン	1	1	19,430
輸送用機器 (5.6%)			
トヨタ紡織	0.4	0.4	745
豊田自動織機	0.7	0.7	8,949
デンソー	7.1	8.4	14,590
三菱ロジスネクスト	0.1	0.1	189
いすゞ自動車	2.4	2.7	4,928
トヨタ自動車	10.7	10.7	26,434
三菱自動車工業	3.4	3.4	1,238
カヤバ	0.1	0.1	279
アイシン	1.8	1.8	2,687
マツダ	2.9	2.6	2,132
本田技研工業	20.4	20.4	28,162
スズキ	6.3	7	11,249
SUBARU	2.7	2.6	6,301
ヤマハ発動機	3.6	3.6	3,880
豊田合成	0.2	0.2	499
シマノ	0.4	0.4	8,114
精密機器 (2.8%)			
テルモ	4.8	5.7	15,401
島津製作所	1.1	1.2	4,386
ナカニシ	0.4	0.4	710
東京精密	0.2	0.2	1,510

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリンパス	4.9	4.8	8,606
HOYA	1.7	1.7	26,528
ノーリツ鋼機	0.1	0.1	430
朝日インテック	1.1	1.1	2,339
シチズン時計	0.8	0.8	635
その他製品 (3.2%)			
三井松島ホールディングス	0.1	0.1	406
フルヤ金属	0.1	0.1	240
バンダイナムコホールディングス	2.3	2.3	11,297
パイロットコーポレーション	0.1	0.1	387
大日本印刷	1.8	1.8	3,402
アシックス	3.2	3.1	8,618
ローランド	0.1	0.1	306
ヤマハ	1.6	1.5	1,491
任天堂	4.1	4.1	42,004
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	3.2	3.2	5,345
関西電力	3.3	4.2	6,822
九州電力	2	2	2,449
電源開発	0.7	0.6	1,443
東京瓦斯	1.7	1.6	7,457
大阪瓦斯	1.7	1.7	5,938
陸運業 (1.4%)			
SBSホールディングス	0.1	0.1	286
京浜急行電鉄	1.1	1.1	1,708
小田急電鉄	1.4	1.4	2,289
東海旅客鉄道	3.3	3.3	9,860
西武ホールディングス	1	0.9	3,208
近鉄グループホールディングス	0.9	0.9	2,842
ヤマトホールディングス	1	1	2,025
山九	0.2	0.2	1,221
センコーグループホールディングス	0.5	0.6	987
AZ-COM丸和ホールディングス	0.2	0.3	387
SGホールディングス	1.4	1.4	2,131
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.3	0.9	2,296
海運業 (0.9%)			
日本郵船	2.2	1.8	8,024
商船三井	1.9	1.6	7,852
川崎汽船	2	2	3,606
NSユナイテッド海運	0.1	0.1	375

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
飯野海運	0.3	0.3	300
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.1	0.1	934
情報・通信業 (8.8%)			
NECネットエスアイ	0.3	—	—
システナ	1.3	1.3	478
日鉄ソリューションズ	0.3	0.3	1,071
T I S	0.9	0.9	3,670
コーエーテクモホールディングス	0.5	0.6	1,409
ネクソン	1.9	1.9	4,057
S H I F T	0.1	0.9	1,152
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.2	0.2	584
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2	1,821
インターネットイニシアティブ	0.4	0.5	1,241
ラクス	0.4	0.4	875
ビジョナル	0.1	0.1	820
野村総合研究所	1.9	1.9	10,303
オービック	1.4	1.6	7,883
ジャストシステム	0.1	0.1	341
L I N E ヤフー	12.3	13.8	7,674
トレンドマイクロ	0.5	0.5	4,826
日本オラクル	0.2	0.2	3,312
フューチャー	0.2	0.2	357
大塚商会	1	1	3,053
電通総研	0.1	0.1	620
東映アニメーション	0.2	0.3	1,038
ネットワンシステムズ	0.3	—	—
B I P R O G Y	0.3	0.3	1,373
U-NEXT HOLDINGS	0.1	0.3	609
日本電信電話	231.3	230.6	34,244
KDD I	6.4	12.8	32,448
ソフトバンク	138.5	138.2	29,616
光通信	0.1	0.1	4,027
GMOインターネットグループ	0.3	0.3	1,052
東宝	0.5	0.5	4,154
NTTデータグループ	2.3	2.3	5,957
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.4	0.4	2,907
カプコン	1.5	1.7	6,623
S C S K	0.6	0.7	2,594
NSD	0.3	0.3	1,041

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コナミグループ	0.3	0.3		5,982
卸売業 (6.8%)				
東京エレクトロン デバイス	0.1	0.1		286
双日	1	1		3,169
神戸物産	0.7	0.7		3,082
ダイワボウホールディングス	0.4	0.4		914
マクニカホールディングス	0.6	0.7		1,271
シップヘルスケアホールディングス	0.3	0.4		825
メディバルホールディングス	0.9	1		2,366
I D O M	0.2	0.3		301
伊藤忠商事	4.5	4.5		30,204
丸紅	7.6	7.5		17,133
豊田通商	2.4	2.7		6,408
兼松	0.4	0.4		920
三井物産	9.6	9.4		24,665
住友商事	5.5	5.5		17,589
三菱商事	11.2	10.7		26,043
キャノンマーケティングジャパン	0.2	0.2		946
阪和興業	0.2	0.1		449
岩谷産業	0.8	0.9		1,168
稲畑産業	0.2	0.2		604
伊藤忠エネクス	0.2	0.2		310
サンリオ	0.7	0.7		4,049
加賀電子	0.2	0.2		491
ミスミグループ本社	1.4	1.4		2,909
小売業 (4.8%)				
エービーシー・マート	0.4	0.4		1,049
アスクル	0.2	0.2		291
アダストリア	0.1	0.1		278
日本マクドナルドホールディングス	0.6	0.6		3,612
パルグループホールディングス	0.2	0.2		837
セリア	0.3	0.3		909
M o n o t a R O	1.3	1.3		3,621
マツキヨココカラ&カンパニー	1.7	1.6		4,214
Z O Z O	0.6	2.1		3,051
ウエルシアホールディングス	0.5	0.5		1,251
クリエイトSDホールディングス	0.1	0.1		307
ネクステージ	0.2	0.2		335
コスモス薬品	0.2	0.2		1,807
セブン&アイ・ホールディングス	9.3	10.1		20,356

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ツルハホールディングス	0.2	0.2		2,270
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.2		655
FOOD & LIFE COMPANIES	0.5	0.5		2,503
ノジマ	0.3	0.3		747
良品計画	1.1	1.1		5,436
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	1.8	1.8		7,920
ゼンショーホールディングス	0.5	0.5		4,444
ワークマン	0.1	0.1		477
スギホールディングス	0.6	0.5		1,480
日本瓦斯	0.5	0.4		1,011
ライフコーポレーション	0.1	0.2		416
しまむら	0.2	0.2		1,961
丸井グループ	0.6	0.6		1,743
ヤオコー	0.1	0.1		991
ニトリホールディングス	0.3	0.3		5,340
ファーストリテイリング	0.5	0.5		23,125
サンドラッグ	0.3	0.3		1,422
銀行業 (6.2%)				
めざきフィナンシャルグループ	3.9	4.1		2,686
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4.5	4.5		3,803
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.3	21.3		35,208
りそなホールディングス	9.8	10.4		10,550
三井住友トラストグループ	3	3		9,816
三井住友フィナンシャルグループ	9.7	9.6		30,355
千葉銀行	2.4	2.6		3,083
ふくおかフィナンシャルグループ	0.7	0.7		2,399
セブン銀行	2.7	3		748
みずほフィナンシャルグループ	10.5	10.4		35,193
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
F P G	0.3	0.3		672
S B I ホールディングス	1.4	1.4		4,982
大和証券グループ本社	6.6	6.1		5,607
野村ホールディングス	14.3	14.3		11,085
マネックスグループ	0.8	0.8		534
保険業 (3.8%)				
S O M P O ホールディングス	3.8	4.1		18,343
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	5.7	6.2		18,414
第一生命ホールディングス	4	16		14,337
東京海上ホールディングス	5.8	5.8		30,189

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.5%)			
全国保証	0.2	0.4	1,236
クレディセゾン	0.5	0.5	1,571
芙蓉総合リース	0.1	0.3	1,174
みずほリース	0.7	0.6	612
東京センチュリー	0.6	0.6	872
イオンフィナンシャルサービス	0.5	0.5	565
アコム	1.5	2	766
ジャックス	0.1	0.1	362
オリックス	5.1	4.9	13,546
三菱HCキャピタル	3.8	4.3	4,175
日本取引所グループ	4.4	5	7,575
不動産業 (2.6%)			
大東建託	0.3	0.3	4,638
ヒューリック	2	2	2,963
野村不動産ホールディングス	0.5	2.5	2,213
オープンハウスグループ	0.3	0.3	1,835
東急不動産ホールディングス	2.6	2.6	2,580
飯田グループホールディングス	0.8	0.8	1,792
ケイアイスター不動産	0.1	0.1	488
三井不動産	11.8	11.7	16,649
三菱地所	5.3	4.8	12,050
東京建物	0.7	0.7	1,773
住友不動産	1.2	1.4	7,445
スターツコーポレーション	0.1	0.1	386
レーサム	0.1	—	—
カチタス	0.2	0.2	425
サービス業 (3.9%)			
ジェイエイシーリクルートメント	0.3	0.3	250
日本M&Aセンターホールディングス	1.4	1.3	759
UTグループ	0.1	0.1	190
パソナグループ	0.1	0.1	214
エス・エム・エス	0.3	0.3	340
パーソルホールディングス	9	8.1	1,986
総合警備保障	1.5	1.5	1,703
カカクコム	0.6	0.6	1,578
ディップ	0.1	0.2	396
エムスリー	1.8	1.8	3,225
博報堂DYホールディングス	1.1	1	1,032
オリエンタルランド	4.7	5.2	16,218

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラウンドワン	0.8	0.8	687
ビー・エム・エル	0.1	0.1	295
ユー・エス・エス	2	1.8	2,516
サイバーエージェント	2	2	2,378
テクノプロ・ホールディングス	0.5	0.5	1,594
ジャパンマテリアル	0.3	0.3	309
リクルートホールディングス	4.1	4.4	31,138
ベルシステム24ホールディングス	0.1	0.1	113
ペイカレント	0.7	0.7	5,429
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.3	0.3	945
アンビスホールディングス	0.2	0.2	96
トランス・コスモス	0.1	0.1	310
セコム	1.8	1.8	9,446
メイテックグループホールディングス	0.3	0.3	865
イオンディライト	0.1	0.1	539
	千株	千株	千円
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
		1,122	1,167
	銘柄数<比率>	400銘柄	397銘柄
			2,148,033
			<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,148,033	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,715	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,183,748	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,183,748,058円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,785,825
株 式(評価額)	2,148,033,070
未 収 配 当 金	25,929,042
未 収 利 息	121
(B) 純 資 産 総 額(A)	2,183,748,058
元 本	792,852,398
次 期 繰 越 損 益 金	1,390,895,660
(C) 受 益 権 総 口 数	792,852,398口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	27,543円

(注) 期首元本額 792,852,398円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 0円

(注) 1口当たり純資産額は2,7543円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 792,852,398円

損益の状況

当期 自2024年10月22日 至2025年4月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,655,195円
受 取 配 当 金	30,642,569
受 取 利 息	12,549
そ の 他 収 益 金	77
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 146,903,366
売 買 益	104,874,909
売 買 損	△ 251,778,275
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 116,248,171
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,507,143,831
(E) 合 計(C+D)	1,390,895,660
次 期 繰 越 損 益 金(E)	1,390,895,660

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

《お知らせ》

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。